

#### 4. 情報機器アクセシビリティに対する企業の取り組み†

##### 日立における取り組み††

小澤邦昭††

###### 1. はじめに

情報機器アクセシビリティ活動に当社が本格的に取り組み始めたのは、通産省の情報処理機器アクセシビリティ指針（以下、指針）の公表が契機である（平成2年）。指針に対応するため、関連事業部からなる委員会が、指針公表から2カ月後に発足した。2年間の委員会活動を通じて、専任部署の必要性が認識され、平成4年に、室長以下3名（うち専任2名）からなる情報機器アクセシビリティ推進室（以下、推進室）が当時のコンピュータ事業本部（現在は情報事業本部）に設立された。推進室の活動には、社内の障害者や関連事業所、研究所の数十名が協力し、現在に至っている。

なお、平成7年、社内聴覚障害者1名が推進室のメンバに加わり、専任者が3名に増えている。

###### 2. 社会貢献としての情報機器アクセシビリティ活動

推進室は、社会貢献活動として、障害者・高齢者対応の情報機器、そのソフトウェア等（以下、福祉情報機器）を開発してきた。最近、推進室の活動が全社的な社会貢献活動に加えられた。すなわち、従来の社会貢献活動（財団活動、寄付、スponサー・アップ、地域活動等）に加え、福祉情報機器の開発が、本社の社会活動推進委員会の支援を得ることになった。これにより、当社の情報機器アクセシビリティ活動は一段と活性化している。

###### 3. 活動内容

###### （1）指針対応

指針は実現性の高いものが優先されており、企業としても速やかにこの指針に対応することが望ましい。このため、市販製品やフリーソフトの活用ができる場合は、他社と積極的に協力する方針をとった。この例として、パソコン画面の音声読み上げ

み上げソフトVDM100、点字文書作成ソフトブルースターⅢ、視覚障害者用ワープロソフトでんびつ、がある。これらのソフトを開発元に依頼して、当社のDOS/VパソコンFLORAに移植してもらった。また、米国のフリーソフトであるキー入力補助ソフトAccessDOSをFLORAで稼働するようにした。このソフトの日本語化にあたり、日本IBMの全面的な協力を受けた。

一方、日立グループ内で独自に開発したものもある。配色変更・画面拡大ソフトはこの例である。以上の福祉情報機器はユーザに提供できるが、GUI(Graphical User Interface)の視覚障害者対策は、工業技術院の研究開発制度の中で、日本電気、日本IBMと共同研究中である（平成6～10年度）。

###### （2）当社の特徴技術の活用

特徴技術の活用は、研究所からの提案と、ユーザのニーズから始めたものがある。研究所提案の例として、手話を使う聴覚障害者と手話を知らない健聴者との会話を支援する手話通訳システムがある。また、高齢者・難聴者向けに、音質を変えずに音声をゆっくりした速度にする話速変換装置がある。さらに、音声認識・合成技術の福祉情報機器への応用も進めている。

一方、ユーザのニーズから始めた例として、筋肉の麻痺が次第に進行するユーザ向けに、症状の進行に応じて入力方式を変える意志伝達装置がある。これはテクノエイド協会の助成金を受けている（平成6～7年度）。また、聴覚障害者や喉頭摘出者がFAX送信する前に、録音メッセージ（自分の氏名、相手に電話からFAXへの切り替え依頼等）を送れる機能やFAX着信を振動等で知らせる機能を持つFAXシステムがある。これらはいずれも研究開発中である。

###### 4. おわりに

当社における福祉情報機器の開発体制は整いつつある。今後は普及活動が必要である。ユーザへの情報提供・試用のあり方、機器をユーザに適合させる作業療法士との連携等普及の課題は多い。企業の努力はもとより、国や行政等関係者の英知の結集が必要である。

（平成7年6月6日受付）

† Activities of Private Enterprises for Electronic Equipment Accessibility

†† Hitachi's Activities in Developing Accessible Information Systems for the Disabled by Kuniaki OZAWA (Accessibility Promotion Section, Information Systems Group, Hitachi, Ltd.)

††† (株)日立製作所 情報事業本部情報機器アクセシビリティ推進室